

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成23年 9 月29日
【事業年度】	第51期（自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日）
【会社名】	久米島製糖株式会社
【英訳名】	KUMESHIMA SUGAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上江洲 智一
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久米 2 丁目 2 番10号
【電話番号】	098-868-5757
【事務連絡者氏名】	総務部長 座覇 立也
【最寄りの連絡場所】	沖縄県島尻郡久米島町字儀間288番地
【電話番号】	098-985-2045
【事務連絡者氏名】	常務取締役 富村 盛男
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第47期 平成19年6月	第48期 平成20年6月	第49期 平成21年6月	第50期 平成22年6月	第51期 平成23年6月
売上高 (百万円)	1,620	1,031	1,359	1,503	1,321
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△4	70	284	323	125
当期純利益 (百万円)	35	82	179	186	80
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	152	152	152	152	152
発行済株式総数 (株)	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
純資産額 (百万円)	844	899	1,082	1,265	1,345
総資産額 (百万円)	1,467	1,587	1,695	1,914	2,090
1株当たり純資産額 (円)	3,379.33	3,598.90	4,328.64	5,061.99	5,381.08
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	143.49	328.17	716.76	746.09	321.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.6	56.7	63.8	66.1	64.3
自己資本利益率 (%)	4.2	9.1	16.6	14.7	5.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99	260	309	341	178
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△56	△71	△118	△120	△449
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△78	12	△84	△5	191
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	577	778	884	1,099	1,020
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数) (名)	37 (13)	40 (12)	38 (13)	37 (14)	41 (15)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和35年8月	琉球政府より、製糖業企業許可下りる。
昭和35年12月	那覇市において、久米島製糖株式会社を設立、製糖業を開始。
昭和36年11月	原料処理能力300トン／日工場完成。
昭和37年1月	第1期操業開始。
昭和47年5月	原料用粗糖製造の原料処理能力は500トン／日と査定された。
昭和51年11月	原料処理能力550トン／日へ増強。
昭和54年12月	原料生産量の増加に対処する為、原料処理能力を950トン／日へ増設。
昭和56年1月	原料処理能力1,000トン／日へ増強。
平成2年3月	子会社球美開発株式会社を設立。
平成8年2月	子会社球美開発株式会社を有限会社球美開発に組織変更。
平成12年4月	廃水処理施設の設置。
平成16年2月	トラッシュ除去設備の設置。
平成22年8月	株式譲渡に伴う持分比率の低下により有限会社球美開発は子会社から関連会社化。
平成22年12月	原料処理能力800トン／日へ変更。

3【事業の内容】

当グループは、当社、関連会社1社で構成されており、当社の主な事業の内容は原料用粗糖の製造販売であります。関連会社が営んでいる主な事業の内容は次のとおりであります。

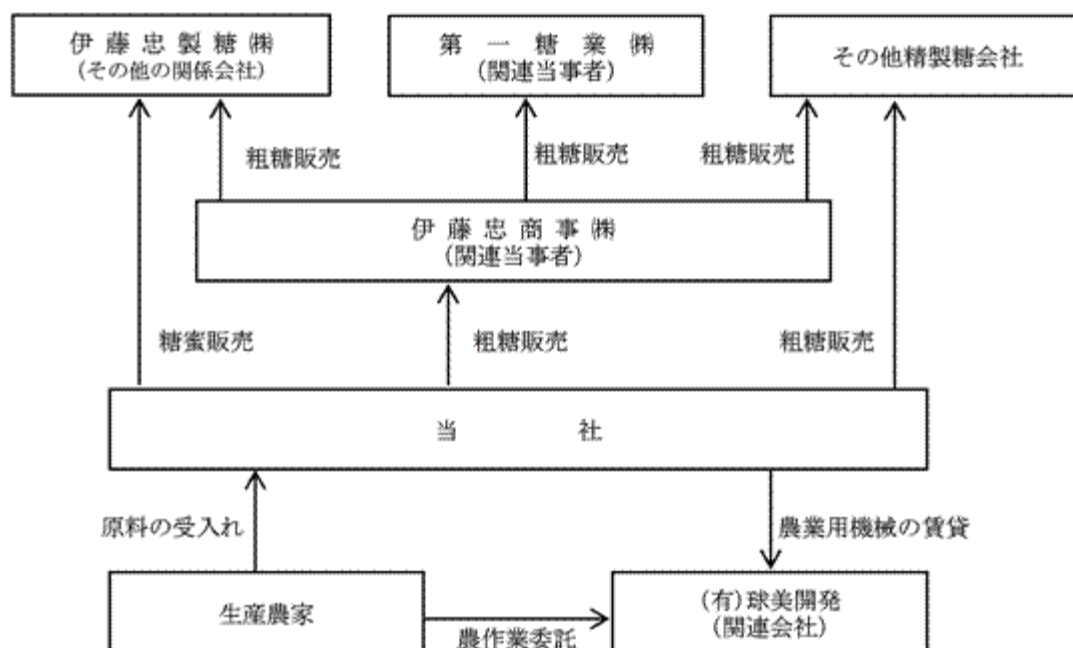
名称 有限会社球美開発

住所 沖縄県那覇市久米

事業の内容 農作業の請負業、農産物の生産販売及び加工、肥料及び飼料の製造販売

また、当社には、その他の関係会社伊藤忠製糖株式会社と関連当事者第一糖業株式会社、伊藤忠商事株式会社とがあり、当社とその他の関係会社、関連当事者との関係を事業系統図で示せば、次のとおりであります。

なお、当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 伊藤忠製糖㈱(注)1	愛知県 碧南市 玉津浦町	2,000	砂糖とその副産物の製造加工及び販売	25.0	役員の兼任 1名

(注) 1. 当期中は、副産物を販売しております。

2. 関連会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
41 (15)	36.6	7.8	4,691

(注) 1. 当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

2. 従業員数は、就業人員数であります。(契約社員7名を含む)

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は全沖縄製糖労働組合の傘下にあつて、久米島製糖支部と称し、支部長以下24名であります。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のさとうきび原料は、生育初期の日照不足により分けつが阻害され特に株出では生育茎数が前期より10a当たり約1,000本少なく、また刈取を開始してみると一本重も軽く、単収が対前期比11.4%減の5,783kgとなり、収穫面積は株出管理の徹底や援農作業等の植付推進運動の成果により増加しましたが生産量は対前期比10.1%減の61,797tとなりました。

産糖量は、原料品質が平成22年10月28日の台風14号が遠方を通過したにもかかわらず、甚大な潮風害をもたらしたことで、青葉がほとんどない状態となりキビの若返りで登熟が停滞することとなり、買入甘蔗糖度は製糖初期こそ予想を上回る成績でありましたが、その後は一向に上昇が見られず、ようやく2月下旬ごろから気象条件と青葉の回復により急激に上昇しましたが全体を引き上げるまでには至らず、買入甘蔗糖度14.10度、製糖歩留11.82%で共に前期を下回り、対前期比12.9%減産の7,302tとなりました。

損益面は、売上が国内産糖交付金単価の引き下げはあったものの、輸入糖売戻価格の高騰で単価が上昇しましたが粗糖の減産により1,321百万円で前年同期(1,503百万円)と比べ181百万円(12.1%)減少し、営業利益は、製造経費等の増加と、売上高の減少により118百万円となり前年同期(322百万円)と比べ203百万円の減益となりました。経常利益は125百万円で前年同期(323百万円)と比べ197百万円の減益となり、当期純利益は80百万円(前年同期186百万円)となりました。

なお、当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、1,020百万円と前年同期(1,099百万円)と比べ7.2%の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、178百万円と前年同期(341百万円)と比べ162百万円の減少となりました。これは、主に減産による税引前当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△449百万円と前年同期(△120百万円)と比べ328百万円の減少となりました。これは、主に設備投資の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、191百万円と前年同期(△5百万円)と比べ197百万円の増加となりました。これは、設備投資に充てる長期借入金の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
原料用粗糖	1,319,918	88.5
糖蜜	2,032	38.8
合計	1,321,950	88.3

（注）1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
原料用粗糖	1,319,918	88.5	—	—
糖蜜	2,032	38.8	—	—
合計	1,321,950	87.8	—	—

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

① 販売方法

主要製品は、主に伊藤忠商事株式会社へ販売しております。独立行政法人農畜産業振興機構からは、販売数量に対して交付金が交付されます。

副産物は、全量伊藤忠製糖株式会社へ主に飼料用として販売しております。

② 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
原料用粗糖	1,319,918	88.5
糖蜜	2,032	38.8
合計	1,321,950	87.8

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
独立行政法人農畜産業振興機構	705,815	46.9	520,110	39.3
伊藤忠商事(株)	784,966	52.1	799,808	60.5

3【対処すべき課題】

さとうきびは沖縄農業の基幹作物であり、その経済波及効果は依然として大きく沖縄農業の中核を担う重要な役割を果たしておりますが、近年、生産農家の高齢化、後継者不足により生産量が減少してきており、製糖企業の経営は厳しい状況が続いております。

久米島においては、農業生産法人による農地の集積、農作業の協業化、機械化が進展しており、生産農家の高齢化、後継者不足による放置畑の解消に役立っています。一方、台風の常襲地域ではありますが、防風・防潮林、灌漑設備の整備は遅れています。原料対策として、収穫面積の6割を占める株出の管理徹底、耐台風性品種の普及、防風林の設置、灌漑設備の整備、また、栽培面積を維持するため、荒蕪地解消、高齢者や離農者の農地の受け皿となる組織の育成強化等を、役場や農協等の関係者と連携を図りながら推進致します。

4【事業等のリスク】

当社製品の粗糖は、久米島島内のさとうきびを100%原料とした製品であるため、久米島島内のさとうきび生産量の増減によって粗糖の出来高が変動いたします。

さとうきびの生産量は、早魔・台風等の気象災害によって大きく左右されるため、気象災害の被害状況によってさとうきびの生産量が低下し、粗糖の出来高も減少し、収益が落ち込む原因となります。

平成23年6月期は、単収が生育初期の日照不足の影響による生育茎数の減少で対前期比11.4%減少の5,783kgとなり、収穫面積の増加はありましたが、生産量が対前期比10.1%減の61,797t、産糖量が対前期比12.9%減の7,302tとなりました。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,108百万円（前事業年度末は1,120百万円）となり、11百万円減少しました。これは、現金及び預金の残高の減少が主な要因で、税引前当期純利益の減少によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、981百万円（前事業年度末は793百万円）となり、188百万円増加しました。これは、有形固定資産の新規取得382百万円の増加があった一方で、減価償却費による107百万円の減少と投資有価証券の売却等による4百万円の減少が主な要因です。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、131百万円（前事業年度末は197百万円）となり、66百万円減少しました。これは、未払法人税等の減少80百万円及び仮受金の減少39百万円と未払金の増加39百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加14百万円が主な要因です。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、613百万円（前事業年度末は450百万円）となり、162百万円増加しました。これは、長期借入金の増加176百万円と退職給付引当金の減少13百万円が主な要因です。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,345百万円（前事業年度末は1,265百万円）となり、79百万円増加しました。これは、当期純利益80百万円の計上が主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は1,321百万円（前年同期比12.1%減）、売上原価は1,054百万円（前年同期比2.2%増）、販売費及び一般管理費は148百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益118百万円（前年同期は322百万円）、当期純利益は80百万円（前年同期は186百万円）となりました。当期の収益の減少は、原料の減少による粗糖生産量の減少（前年同期比12.9%減）等による売上高の減少（前年同期比181百万円減）が主な原因です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

当期の設備投資は382百万円でその主なものは、2号発電機・タービン、ボイラー新設（第1期工事）、効用缶1系列化（設置工事）であります。

2【主要な設備の状況】

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物	機械及び装 置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
久米島工場 (沖縄県島尻郡久米島町)	粗糖の製造	19,970 (142,842)	180,387	310,996	18,587	2,617	532,559	38
本社 (沖縄県那覇市)	管理業務 販売業務	248,331 (1,524)	30	—	1,329	268	249,959	3

- (注) 1. 現在休止中の機械及び装置はありません。
2. 建物には構築物を含んでおります。
3. 効用缶1系列化に伴い1日当たりの圧搾能力は1,000tから800tに変更となりました。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当期末における重要な設備計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		目的
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
久米島工場 (沖縄県島尻郡久米島町)	ボイラー設備一 式新設工事	610,000	244,000	自己資金及び借 入金	平成22年8 月	平成23年12 月	合理化、省 力化、環境 対策

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	250,000
計	250,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	250,000	250,000	該当事項なし	単元株制度を採用して おりません。
計	250,000	250,000	—	—

(注) 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
昭和36年8月5日 (注)	175,000	250,000	106,750	152,500	—	—

(注) 有償、一般募集

発行価格 610円

資本組入額 610円

(6)【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
株主数（人）	1	4	—	11	—	—	1,065
所有株式数 (株)	3,500	20,000	—	97,400	—	—	129,100
所有株式数の割 合（％）	1.40	8.00	—	38.96	—	—	51.64
							100.00

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤忠製糖株式会社	愛知県碧南市玉津浦町3番地	62,500	25.00
上江洲 智一	沖縄県豊見城市	46,601	18.64
第一糖業株式会社	宮崎県日向市日知屋17371番地	24,600	9.84
吉濱 健	沖縄県那覇市	15,000	6.00
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	12,500	5.00
盛吉 秀雄	沖縄県島尻郡久米島町	9,031	3.61
小橋川 共昌	沖縄県島尻郡久米島町	7,500	3.00
富村 盛男	沖縄県島尻郡久米島町	6,100	2.44
琉球肥料株式会社	沖縄県沖縄市海邦町3番地15	5,500	2.20
久米島町	沖縄県島尻郡久米島町字比嘉2870	3,500	1.40
沖縄県農業協同組合	沖縄県那覇市楚辺2丁目33番18号	3,500	1.40
計	—	196,332	78.53

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 250,000	250,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	250,000	—	—
総株主の議決権	—	250,000	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、業績に応じた配当を行うことを基本としております。ただし、将来の事業展開に備え安定した経営基盤を確立するために内部留保に重点を置き財務体質の強化を図っております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この期末配当の決定機関は株主総会であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	上江洲 智一	昭和24年12月27日生	昭和56年4月 亀有信用金庫退職 昭和56年5月 当社入社 総務課長 平成元年9月 総務部長 平成2年9月 取締役総務部長 平成4年8月 常務取締役 平成6年9月 専務取締役 平成10年7月 代表取締役就任（現）	(注)1	46
常務取締役	—	富村 盛男	昭和28年1月4日生	昭和56年5月 当社入社 平成4年10月 管理課長 平成14年10月 管理部長 平成16年9月 取締役管理部長 平成18年9月 常務取締役就任（現）	(注)1	6
取締役	—	盛吉 秀雄	昭和9年12月20日生	昭和36年9月 当社入社 昭和55年9月 取締役農務部長 平成4年8月 常務取締役 平成10年9月 取締役就任（現）	(注)1	9
取締役	—	吉濱 健	昭和22年6月28日生	昭和59年2月 (株)ブンリンドー代表取締役社長 （現） 平成10年9月 当社取締役就任（現）	(注)1	15
取締役	—	葉山 彰	昭和25年9月3日生	昭和48年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年10月 伊藤忠製糖(株)取締役(非常勤)就任 平成15年4月 伊藤忠製糖(株)常務取締役就任 平成16年6月 伊藤忠製糖(株)専務取締役就任 平成18年8月 第一糖業(株)取締役副社長就任 平成19年6月 伊藤忠製糖(株)取締役副社長就任 平成19年8月 第一糖業(株)代表取締役社長就任 平成22年6月 伊藤忠製糖(株)代表取締役社長就任 平成22年8月 第一糖業(株)代表取締役会長就任 平成22年9月 当社取締役就任（現）	(注)1	—
監査役	—	小橋川 共昌	昭和14年10月15日生	昭和36年2月 当社入社 平成2年9月 取締役工務部長 平成10年9月 常務取締役事業所長 平成14年9月 取締役就任 平成15年9月 監査役就任（現）	(注)2	7
監査役	—	宮城 恵也	昭和26年8月6日生	平成12年6月 (株)琉球銀行人事部長 平成13年6月 (株)琉球銀行取締役就任 委嘱人事部 長 平成14年6月 (株)琉球銀行常務取締役就任 平成21年6月 (株)琉球銀行専務取締役（代表取締 役）就任 平成21年9月 当社監査役就任（現）	(注)3	—
計						83

- (注) 1. 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2. 平成23年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、また意思決定機関である取締役会は法令の規定に基づき定期的に開催しております。また、取締役会には監査役も参加することが通例となっており、取締役の意思決定に対する牽制機能を担っております。内部統制については通常の一般の稟議制度を基本としており、社員数が多数でなく、部門も多くないことから稟議の最終決裁者は代表取締役社長となっております。監査役と当社の会計監査を行っている公認会計士とは、必要に応じて意見交換を行い連携に努めております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査組織は設けておりませんが、定時又は臨時の取締役会の開催と意見聴取により相互統制と牽制が行われております。

③役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 33,130千円（うち社外取締役 2名 3,204千円）

監査役の年間報酬額 1,200千円（うち社外監査役 1名 — 千円）

④会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

倉持輝幸

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他 3名

ハ 審査体制

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない外部の公認会計士1名の審査を受けております。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名で、社外監査役は1名です。

社外取締役吉濱健氏は当社の株式6%を所有する大株主であり、社外取締役葉山彰氏は当社の株式25%を所有する伊藤忠製糖(株)の代表取締役社長であります。又、当社の同社に対する売上高は2百万円であります。

社外監査役宮城恵也氏は当社の株式を5%所有する(株)琉球銀行の専務取締役（代表取締役）であり、当社の同行に対する借入金の当期末残高は13百万円であります。

⑥取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,600	—	3,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の財務諸表について、公認会計士倉持輝幸氏により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

前事業年度までは、子会社の重要性が乏しいものとして連結財務諸表は作成しておりませんでした。

平成22年8月の株式譲渡に伴い非子会社化としたことから、当事業年度は連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について、当社への影響を適切に把握するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加するとともに、会計専門誌を定期購読し、財務諸表等の適正性の確保に取り組んでいます。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099,487	1,020,346
売掛金	369	—
商品及び製品	68	889
原材料及び貯蔵品	14,073	15,874
未収消費税等	141	26,131
未収還付法人税等	—	34,844
その他	6,519	10,830
流動資産合計	1,120,659	1,108,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 365,465	※1 380,894
減価償却累計額	△274,399	△282,572
建物（純額）	91,066	98,322
構築物	※1 212,074	※1 213,152
減価償却累計額	△125,617	△131,057
構築物（純額）	86,456	82,095
機械及び装置	※1, ※2 1,722,334	※1, ※2 1,869,234
減価償却累計額	△1,557,509	△1,558,238
機械及び装置（純額）	164,824	310,996
車両運搬具	※2 126,123	126,295
減価償却累計額	△109,777	△106,378
車両運搬具（純額）	16,345	19,917
工具、器具及び備品	42,206	42,291
減価償却累計額	△38,371	△39,404
工具、器具及び備品（純額）	3,835	2,886
土地	※1 268,301	※1 268,301
建設仮勘定	81,963	※2 122,000
有形固定資産合計	712,792	904,518
無形固定資産		
電話加入権	188	188
ソフトウェア	1,760	3,229
無形固定資産合計	1,948	3,417
投資その他の資産		
投資有価証券	51,207	51,184
出資金	13,200	13,200
関係会社株式	5,000	750
長期前払費用	2,660	1,913
その他	6,721	6,656

	前事業年度 (平成22年 6 月30日)	当事業年度 (平成23年 6 月30日)
投資その他の資産合計	78,790	73,705
固定資産合計	793,530	981,641
資産合計	1,914,189	2,090,556
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※1 41,134	※1 55,534
未払金	14,762	54,621
未払費用	474	690
未払法人税等	81,002	225
前受金	269	335
仮受金	39,030	—
預り金	1,196	1,011
賞与引当金	19,984	19,284
流動負債合計	197,853	131,701
固定負債		
長期借入金	※1 291,708	※1 468,674
長期未払金	48,222	47,278
退職給付引当金	109,096	95,589
役員退職慰労引当金	1,809	2,040
固定負債合計	450,836	613,583
負債合計	648,690	745,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,500	152,500
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
設備改善積立金	200,000	200,000
別途積立金	680,000	680,000
繰越利益剰余金	252,961	333,304
利益剰余金合計	1,142,461	1,222,804
株主資本合計	1,294,961	1,375,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,461	△30,032
評価・換算差額等合計	△29,461	△30,032
純資産合計	1,265,499	1,345,271
負債純資産合計	1,914,189	2,090,556

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高		
粗糖・糖蜜売上高	790,196	801,840
国内産糖交付金収入	705,815	520,110
その他の売上高	7,934	—
売上高合計	1,503,946	1,321,950
売上原価		
副産物期首たな卸高	1,458	68
当期製品及び副産物製造原価	1,031,325	1,055,786
合計	1,032,784	1,055,854
副産物期末たな卸高	68	889
売上原価合計	1,032,715	1,054,965
売上総利益	471,231	266,985
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,361	22,015
給料及び手当	18,846	20,306
退職給付費用	2,404	470
役員退職慰労引当金繰入額	231	231
福利厚生費	155	655
運送費	47,883	42,865
旅費及び交通費	3,607	3,049
諸会費	7,119	6,581
保険料	9,096	16,820
租税公課	5,223	4,441
諸手数料	7,292	7,774
減価償却費	2,766	2,682
その他	11,557	20,331
販売費及び一般管理費合計	148,545	148,225
営業利益	322,685	118,760
営業外収益		
受取利息	1,228	1,670
不動産賃貸料	2,325	4,649
受取配当金	462	1,086
雑収入	5,578	5,456
営業外収益合計	9,594	12,862
営業外費用		
支払利息	6,078	6,510
雑損失	3,175	0
営業外費用合計	9,254	6,510
経常利益	323,025	125,111

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
特別利益		
補助金収入	※1 14,250	※1 186,915
役員退職慰労引当金戻入額	885	—
保険金収益	75	136
固定資産売却益	—	※2 837
特別利益合計	15,211	187,889
特別損失		
固定資産圧縮損	※3 14,250	※3 186,915
固定資産除却損	※4 4,662	※4 2,011
投資有価証券評価損	—	452
その他	—	11,550
特別損失合計	18,912	200,929
税引前当期純利益	319,323	112,071
法人税、住民税及び事業税	132,800	31,728
法人税等合計	132,800	31,728
当期純利益	186,522	80,343

【製品及び副産物製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※ 1	550,826	53.4	550,377	52.1
II 労務費		248,916	24.1	266,140	25.2
III 経費		231,582	22.5	239,268	22.7
当期製品及び副産物製造 原価		1,031,325	100.0	1,055,786	100.0

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。		※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。	
修理費	54,236千円	修理費	44,254千円
減価償却費	84,314 〃	減価償却費	104,247 〃
原価計算の方法 単純総合原価計算		原価計算の方法 単純総合原価計算	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	152,500	152,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,500	152,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,500	9,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,500	9,500
その他利益剰余金		
設備改善積立金		
前期末残高	—	200,000
当期変動額		
設備改善積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	680,000	680,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	680,000	680,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	266,438	252,961
当期変動額		
設備改善積立金の積立	△200,000	—
当期純利益	186,522	80,343
当期変動額合計	△13,477	80,343
当期末残高	252,961	333,304
利益剰余金合計		
前期末残高	955,938	1,142,461
当期変動額		
当期純利益	186,522	80,343
当期変動額合計	186,522	80,343
当期末残高	1,142,461	1,222,804
株主資本合計		
前期末残高	1,108,438	1,294,961

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
当期変動額		
当期純利益	186,522	80,343
当期変動額合計	186,522	80,343
当期末残高	1,294,961	1,375,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△26,276	△29,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,184	△570
当期変動額合計	△3,184	△570
当期末残高	△29,461	△30,032
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△26,276	△29,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,184	△570
当期変動額合計	△3,184	△570
当期末残高	△29,461	△30,032
純資産合計		
前期末残高	1,082,161	1,265,499
当期変動額		
当期純利益	186,522	80,343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,184	△570
当期変動額合計	183,338	79,772
当期末残高	1,265,499	1,345,271

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	319,323	112,071
減価償却費	87,839	107,819
賞与引当金の増減額（△は減少）	415	△700
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,363	△13,506
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△654	231
固定資産圧縮損	14,250	186,915
固定資産除却損	4,662	2,011
その他の特別利益	△14,325	△187,051
その他の特別損失	—	12,002
支払利息	6,078	6,510
受取利息及び受取配当金	△1,690	△2,756
その他の営業外収益	△7,903	△10,105
その他の営業外費用	3,175	0
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△837
売上債権の増減額（△は増加）	824	3,331
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,321	△2,620
未収消費税等の増減額（△は増加）	4,089	△25,990
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,448	△5,811
その他の負債の増減額（△は減少）	△7,032	5,068
小計	421,289	186,580
利息及び配当金の受取額	1,690	2,732
利息の支払額	△6,094	△6,557
営業外収益の受取額	7,909	6,998
その他の営業外費用の支払額	△3,175	0
その他の特別利益の受取額	45,785	148,121
その他の支出	—	△11,550
法人税等の支払額	△126,349	△147,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,056	178,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,826	△454,486
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
無形固定資産の取得による支出	—	△1,057
投資有価証券の売却による収入	—	4,250
その他	△2,702	811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,528	△449,481

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出	△1,600,000	△1,900,000
長期借入れによる収入	31,000	234,000
長期借入金の返済による支出	△36,734	△42,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,734	191,366
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	214,793	△79,140
現金及び現金同等物の期首残高	884,693	1,099,487
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,099,487	※1 1,020,346

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置については定率法を採用し、その他はすべて定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間は5年であります。	3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。	4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 監査役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、適格退職年金制度より中小企業退職金共済制度へ移行しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資	5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																														
※1 (担保資産) このうち工場設備資金借入金332,842千円(長期借入金291,708千円、1年内返済予定の長期借入金41,134千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>90,247千円</td><td>(帳簿価額)</td></tr><tr><td>構築物</td><td>72,091</td><td>”(“)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>150,569</td><td>”(“)</td></tr><tr><td>土地</td><td>255,971</td><td>”(“)</td></tr><tr><td>計</td><td>568,880千円</td><td>(帳簿価額)</td></tr></table>	建物	90,247千円	(帳簿価額)	構築物	72,091	”(“)	機械及び装置	150,569	”(“)	土地	255,971	”(“)	計	568,880千円	(帳簿価額)	※1 (担保資産) このうち工場設備資金借入金524,208千円(長期借入金468,674千円、1年内返済予定の長期借入金55,534千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>97,582千円</td><td>(帳簿価額)</td></tr><tr><td>構築物</td><td>68,854</td><td>”(“)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>301,814</td><td>”(“)</td></tr><tr><td>土地</td><td>255,971</td><td>”(“)</td></tr><tr><td>計</td><td>724,224千円</td><td>(帳簿価額)</td></tr></table>	建物	97,582千円	(帳簿価額)	構築物	68,854	”(“)	機械及び装置	301,814	”(“)	土地	255,971	”(“)	計	724,224千円	(帳簿価額)
建物	90,247千円	(帳簿価額)																													
構築物	72,091	”(“)																													
機械及び装置	150,569	”(“)																													
土地	255,971	”(“)																													
計	568,880千円	(帳簿価額)																													
建物	97,582千円	(帳簿価額)																													
構築物	68,854	”(“)																													
機械及び装置	301,814	”(“)																													
土地	255,971	”(“)																													
計	724,224千円	(帳簿価額)																													
※2 国庫補助金等により取得した有形固定資産について、取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、機械及び装置12,350千円、車両運搬具1,900千円であります。	※2 国庫補助金等により取得した有形固定資産について、取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、機械及び装置64,915千円、建設仮勘定122,000千円であります。																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																		
※1 補助金収入は、平成21年度分みつ糖製造合理化対策事業費補助金及び次世代自動車振興環境普及促進助成金であります。	※1 補助金収入は、平成21、22年度分みつ糖製造合理化対策事業費補助金であります。																		
-----	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>837千円</td></tr> </table>	車両運搬具	837千円																
車両運搬具	837千円																		
※3 固定資産圧縮損は、上記※1の補助金収入を取得価額から直接減額した価額であります。	※3 固定資産圧縮損は、上記※1の補助金収入を取得価額から直接減額した価額であります。																		
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>構築物</td><td>2,813千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,542</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>303</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>3</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,662千円</td></tr> </table>	構築物	2,813千円	機械及び装置	1,542	車両運搬具	303	工具器具備品	3	計	4,662千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,949千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>46</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>16</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,011千円</td></tr> </table>	機械及び装置	1,949千円	車両運搬具	46	工具器具備品	16	計	2,011千円
構築物	2,813千円																		
機械及び装置	1,542																		
車両運搬具	303																		
工具器具備品	3																		
計	4,662千円																		
機械及び装置	1,949千円																		
車両運搬具	46																		
工具器具備品	16																		
計	2,011千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	250,000	—	—	250,000
合計	250,000	—	—	250,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	250,000	—	—	250,000
合計	250,000	—	—	250,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金	1,099,487千円	現金及び預金	1,020,346千円
現金及び現金同等物	1,099,487千円	現金及び現金同等物	1,020,346千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)				当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	19,500	13,650	5,850	機械及び装置	19,500	17,550	1,950
車両運搬具	5,022	2,259	2,762	車両運搬具	5,022	3,264	1,757
合計	24,522	15,909	8,612	合計	24,522	20,814	3,707
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			4,904千円	1年以内			2,954千円
1年超			3,707 "	1年超			753 "
合計			8,612千円	合計			3,707千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			4,904千円	支払リース料			4,904千円
減価償却費相当額			4,904 "	減価償却費相当額			4,904 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金などに限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、回収期日や残高を定期的に管理することで、リスク低減を図っております。なお、売掛金の回収期日は1年以内であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

長期借入金には主に設備投資を目的とした資金調達で、固定金利であります。

当期の税負担額の内、翌期に支払が行われる額である未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,099,487	1,099,487	—
(2) 売掛金	369	369	—
(3) 投資有価証券	31,187	31,187	—
資産計	1,131,044	1,131,044	—
(4) 未払法人税等	81,002	81,002	—
(5) 長期借入金 (※1)	332,842	331,606	△1,235
負債計	413,844	414,356	△1,235

(※1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額20,020千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,099,487	—	—	—
売掛金	369	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	1,099,856	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」を参照してください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金などに限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達で、固定金利であります。

当期の税負担額の内、翌期に支払が行われる額である未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,020,346	1,020,346	—
(2) 投資有価証券	30,616	30,616	—
資産計	1,050,963	1,050,963	—
(3) 未払法人税等	225	225	—
(4) 長期借入金 (※1)	524,208	525,445	1,237
負債計	524,433	525,670	1,237

(※1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額20,567千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,020,346	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	1,020,346	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」を参照してください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,187	60,649	△29,461
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,187	60,649	△29,461
合計		31,187	60,649	△29,461

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,020千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度に売却したその他有価証券(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度（平成23年6月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額750千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,616	60,649	△30,032
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		30,616	60,649	△30,032

（注）非上場株式（貸借対照表計上額20,567千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度に売却したその他有価証券（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当事業年度において、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損452千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△117,076千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>7,979 //</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td><td>△109,096 //</td></tr> </table> (注) 退職給付債務の算定方法としては、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>14,844千円</td></tr> </table> (注) 退職給付費用の算定方法としては、簡便法を採用しております。	① 退職給付債務	△117,076千円	② 年金資産	7,979 //	③ 退職給付引当金	△109,096 //	① 勤務費用	14,844千円	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△95,589千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△95,589千円</td></tr> </table> (注) 退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しております。 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>12,539千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>12,539千円</td></tr> </table> (注) 中小企業退職金共済制度への拠出額については、勤務費用に含めて表示しております。なお、当事業年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は3,040千円であります。	退職給付債務	△95,589千円	退職給付引当金	△95,589千円	勤務費用	12,539千円	退職給付費用	12,539千円
① 退職給付債務	△117,076千円																
② 年金資産	7,979 //																
③ 退職給付引当金	△109,096 //																
① 勤務費用	14,844千円																
退職給付債務	△95,589千円																
退職給付引当金	△95,589千円																
勤務費用	12,539千円																
退職給付費用	12,539千円																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 賞与引当金 7,793千円 事業税 2,381 〃 その他 1,001 〃 計 11,176千円 ②固定資産 退職給付引当金 42,547千円 役員退職慰労引当金 705 〃 長期未払金 18,806 〃 その他有価証券評価差額金 11,489 〃 計 73,550千円 繰延税金資産小計 84,727千円 評価性引当額 △84,727 〃 繰延税金資産合計 一千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 賞与引当金 7,520千円 その他 1,112 〃 計 8,634千円 ②固定資産 退職給付引当金 37,280千円 役員退職慰労引当金 795 〃 長期未払金 18,438 〃 その他有価証券評価差額金 11,712 〃 計 68,227千円 繰延税金資産小計 76,861千円 評価性引当額 △76,861 〃 繰延税金資産合計 一千円

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社はありますが、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

当社では、沖縄県において、賃貸用の土地を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費の諸手数料に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額（百万円）			当事業年度末の時価 （百万円）
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
268	—	268	268

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当社では、沖縄県において、賃貸用の土地を有しております。平成23年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費の諸手数料に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額（百万円）			当事業年度末の時価 （百万円）
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
268	—	268	268

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
独立行政法人農畜産業振興機構	520,110	原料用粗糖の販売
伊藤忠商事(株)	799,808	原料用粗糖の販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

関連当事者との取引

1 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	伊藤忠製糖(株)	愛知県 碧南市 玉津浦町	2,000	砂糖とその副産 物の製造加工及 び販売	(被所有) 直接25.0	当社副産物の 販売先 役員の兼任	当社副産 物の販売	5,230	—	—
その他の 関係会社 の親会社	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	202,241	商社	(被所有) 間接25.0	当社製品の販 売先	当社製品 の販売	784,966	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関連会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職 業	議決権等 の所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	上江洲智一	—	—	当社代表取締役 役	(被所有) 直接18.6	—	当社銀行 借入に対 する債務 被保証 (注)	△5,734	—	332,842

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して当社代表取締役上江洲智一より債務保証を受けております。取引金額欄には、債務被保証純増減を、期末残高欄には債務被保証残高を記載しております。なお、保証に対しては担保の提供及び保証料の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
関連当事者との取引

1 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	伊藤忠製糖(株)	愛知県 碧南市 玉津浦町	2,000	砂糖とその副産 物の製造加工及 び販売	(被所有) 直接25.0	当社副産物の 販売先 役員の兼任	当社副産 物の販売	2,032	—	—
その他の 関係会社 の親会社	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	202,241	商社	(被所有) 間接25.0	当社製品の販 売先	当社製品 の販売	799,808	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関連会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職 業	議決権等 の所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	上江洲智一	—	—	当社代表取締役 役	(被所有) 直接18.6	—	当社銀行 借入に対 する債務 被保証 (注)	191,366	—	524,208

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して当社代表取締役上江洲智一より債務保証を受けております。取引金額欄には、債務被
保証純増減を、期末残高欄には債務被保証残高を記載しております。なお、保証に対しては担保の提供及び保証
料の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 5,061.99円	1株当たり純資産額 5,381.08円
1株当たり当期純利益金額 746.09円	1株当たり当期純利益金額 321.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 186,522千円	損益計算書上の当期純利益 80,343千円
普通株式に係る当期純利益 186,522千円	普通株式に係る当期純利益 80,343千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 250,000株	普通株式の期中平均株式数 250,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)琉球銀行	30,046	30,616
		(株)沖縄海邦銀行	1,200	6,280
		久米島空港ターミナル(株)	120	6,000
		第一糖業(株)	9,000	4,500
		琉球海運(株)	2,500	2,500
		(株)トロピカルテクノセンター	52	224
		久米島紬(株)	300	63
		FM久米島(株)	20	1,000
		小計	43,238	51,184
計			43,238	51,184

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	365,465	15,428	—	380,894	282,572	8,173	98,322
構築物	212,074	1,078	—	213,152	131,057	5,440	82,095
機械及び装置	1,722,334	298,247	151,346 (64,915)	1,869,234	1,558,238	85,210	310,996
車両運搬具	126,123	10,047	9,875	126,295	106,378	6,267	19,917
工具、器具及び備品	42,206	884	800	42,291	39,404	1,817	2,886
土地	268,301	—	—	268,301	—	—	268,301
建設仮勘定	81,963	472,266	432,229 (122,000)	122,000	—	—	122,000
有形固定資産計	2,818,468	797,953	594,251 (186,915)	3,022,170	2,117,651	106,908	904,518
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	188	—	—	188
ソフトウェア	—	—	—	12,545	9,315	910	3,229
無形固定資産計	—	—	—	12,733	9,315	910	3,417
長期前払費用	3,828	42	—	3,871	1,168	778	2,703 (789)
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 久米島町事業所 農機具格納倉庫 14,285千円
機械及び装置 久米島町事業所 2号タービン・発電機 160,710 〃
効用缶一系列化 64,915 〃
車両運搬具 久米島町事業所 ホイルローダー 7,960 〃
建設仮勘定 久米島町事業所 ボイラー設備 122,000 〃

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 久米島町事業所 ターボ発電機 42,920千円
効用缶自動化装置 39,151 〃
車両運搬具 久米島町事業所 ホイルローダー 8,110 〃

なお、当期減少額のうち()内は内数で、補助金収入を取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 当期償却額には、沖縄振興特別措置法の規定に基づき経営基盤強化計画による特別償却額が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

建物 1,211千円
機械及び装置 14,615 〃

5. 長期前払費用のうち差引当期末残高()内の金額は内数で、貸借対照表日の翌日から1年以内に費用化されるため、流動資産のうちの前払費用に計上しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	41,134	55,534	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	291,708	468,674	1.2	平成25年5月20日～ 平成34年5月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	332,842	524,208	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	67,634	62,874	62,874	56,874

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	19,984	19,284	19,984	—	19,284
役員退職慰労引当金	1,809	231	—	—	2,040

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金	
当座預金	—
普通預金	580,136
定期預金	440,209
計	1,020,346
合計	1,020,346

② 商品及び製品

品名	金額 (千円)
製品	
糖蜜	889
合計	889

(注) 製品の糖蜜は、原料用粗糖の製造過程から発生する副産物であります。

③ 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
貯蔵品	
修繕材料 (打抜網他)	10,119
燃料 (C重油)	1,314
洗缶材料 (苛性ソーダ他)	1,216
その他	3,224
合計	15,874

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	一株
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県那覇市久米2丁目2番10号
株主名簿管理人	久米島製糖株式会社 総務部
取次所	なし
名義書換手数料	沖縄県島尻郡久米島町字儀間288番地
新券交付手数料	久米島製糖株式会社 事業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）平成22年9月29日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第51期中）（自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月30日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月28日

久米島製糖株式会社
取締役会 御中

倉持公認会計士事務所
公認会計士 倉持 輝幸 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久米島製糖株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久米島製糖株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月22日

久米島製糖株式会社
取締役会 御中

倉持公認会計士事務所
公認会計士 倉持 輝幸 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久米島製糖株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久米島製糖株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。